

令和元年9月27日

各位

会社名 株式会社軽自動車館
(コード番号 7680 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 阿部章一
問合せ先 取締役管理部長 三上裕史
TEL 011-776-1000
URL <http://www.keijidousyakan.com/>

(追加) 事業計画の概要について

令和元年9月26日に開示いたしました「事業計画の概要について」の、添付資料（最近の決算情報等）として平成31年4月期 決算短信[日本基準]（非連結）を追加いたします。

平成31年4月期 決算短信[日本基準](非連結)

令和元年9月27日
上場取引所 東証

上場会社名 株式会社軽自動車館

コード番号 7680 URL <http://www.keijidousyakan.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿部 章一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)三上 裕史 TEL 011-776-1000
 定時株主総会開催予定日 令和元年7月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和元年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1.平成31年4月期の業績(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期	2,174	16.8	77	97.3	73	100.8	47	101.1
30年4月期	1,861	12.3	39	9.8	36	9.9	23	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年4月期	924.00	—	34.6	10.5	3.6
30年4月期	459.48	—	23.2	6.1	2.1

(参考)持分法投資損益 31年4月期 -百万円 30年4月期 -百万円

(注)当社は、平成31年4月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期	766	161	21.1	3,135.26
30年4月期	631	114	18.1	2,211.27

(参考)自己資本 31年4月期 161百万円 30年4月期 114百万円

(注)当社は、平成31年4月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年4月期	△3	△22	43	47
30年4月期	1	△30	22	29

2.配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,583	18.8	47	△38.6	44	△39.9	28	△39.9	555.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期	51,600株	30年4月期	51,600株
② 期末自己株式数	31年4月期	- 株	30年4月期	- 株
③ 期中平均株式数	31年4月期	51,600株	30年4月期	51,600株

(注) 当社は、平成31年4月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法の適用に関する事項)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善などを背景に堅調に推移してきましたが、米中の貿易問題等の政治・経済情勢などの影響もあり、不透明な状況が続いております。

当社の属する自動車販売業界においては、平成28年から平成29年の2年間は普通車の新車販売台数が前年を上回っていましたが、平成30年は前年比98.4%と一転してマイナスになりました。

一方、軽自動車の新車販売台数は、平成29年度に前年比大幅なプラスに転じ、平成30年も前年比103.6%と堅調に推移しております。

軽自動車の中古車についても、平成30年は前年比101.5%となっております。

このような状況のもと、当社は『諸費用込みの全額表示、修復歴ゼロの車のみ販売、サビの少ない本州車をメインに販売する』という基本方針により他社との差別化を行い、その強みをこれまで以上に認知されるよう前事業年度に引き続きテレビCMなどの広告を実施し、知名度アップに注力してまいりました。

また、前事業年度に出店した新さっぽろ店及び釧路店がフル稼働したことで売上増加・収益力向上に貢献しております。当事業年度に新規出店したいわみざわ店及びせんだい店についても順調な進捗を示しております。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高2,174,700千円(前期比16.8%増)、営業利益77,602千円(同97.3%増)、経常利益73,331千円(同100.8%増)、当期純利益47,678千円(同101.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は766,593千円となり、前事業年度末に比べ134,883千円増加しました。これは主に商品が107,087千円、現金及び預金が17,608千円増加した一方で、売掛金が17,933千円減少したこと等によるものです。

当事業年度末における負債は604,813千円となり、前事業年度末に比べ87,205千円増加しました。これは主に短期借入金が95,000千円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が49,536千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における純資産は161,779千円となり、前事業年度末に比べ47,678千円増加しました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が47,678千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ17,608千円増加し、47,338千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は3,732千円(前年同期は1,168千円の増加)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加107,061千円が生じた一方で、税引前当期純利益が73,331千円、売上債権の減少17,933千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は22,368千円(前年同期は30,018千円の減少)となりました。これは、敷金・保証金の差入による支出12,800千円及び有形固定資産の取得による支出9,568千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は43,708千円(前年同期は22,375千円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加95,000千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出49,536千円が生じたこと等によるものであります。

	平成30年4月期	平成31年4月期
自己資本比率(%)	18.1	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	335.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	—

(注)1.自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

自動車市場は、若年層の所有割合の低下や自動車シェアリングの増加など今後の需要動向に不透明感はあるものの、環境保護や安全対策に関する技術革新が今後ますます進み、新たな需要を生み出すことが期待されています。

そのような状況のもと、当社は北海道のみならず本州エリアへも積極的に出店を行い、売上及び利益の最大化を目指してまいります。出店に関しては、主要都市近郊など人口の多いエリアへの出店を行うほか、特定のエリアに複数の店舗を置くことで在庫の共有化を図り、より成約率を高めてまいる所存であります。

一方で、役職員の給与水準を上げるため一定の昇給を実施する予定であります。

以上により、来期の業績見通しにつきましては、売上高2,583,373千円(前事業年度比18.8%増)、営業利益47,664千円(同38.6%減)、経常利益44,100千円(同39.9%減)、当期純利益28,647千円(同39.9%減)と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しておりますが、成長に向けた投資を行うために現時点では配当を実施しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較を可能にするため、会計基準について日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,730	47,338
売掛金	38,000	20,066
商品	322,811	429,898
貯蔵品	204	178
前払費用	7,126	8,938
その他	7,163	9,594
流動資産合計	405,036	516,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,058	85,878
減価償却累計額	△ 17,608	△ 22,005
建物(純額)	62,450	63,873
構築物	35,041	40,937
減価償却累計額	△ 20,394	△ 21,970
構築物(純額)	14,647	18,967
車両運搬具	3,912	4,120
減価償却累計額	△ 2,926	△ 3,444
車両運搬具(純額)	985	675
工具、器具及び備品	9,990	16,410
減価償却累計額	△ 5,024	△ 6,436
工具、器具及び備品(純額)	4,965	9,973
土地	120,761	120,761
建設仮勘定	2,543	—
有形固定資産合計	206,352	214,251
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金及び保証金	7,950	20,750
長期前払費用	2,984	1,980
繰延税金資産	8,928	12,992
その他	446	594
投資その他の資産	20,320	36,327
固定資産合計	226,672	250,578
資産合計	631,709	766,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,715	43,716
短期借入金	150,000	245,000
1年内返済予定の長期借入金	49,536	34,536
リース債務	1,524	2,424
未払金	4,770	8,657
未払費用	19,983	24,832
未払法人税等	4,250	23,455
前受金	7,767	24,718
賞与引当金	14,686	19,472
その他	14,765	8,012
流動負債合計	318,999	434,826
固定負債		

長期借入金	187,956	153,420
リース債務	3,082	7,359
長期未払金	2,862	2,862
退職給付引当金	4,708	6,345
固定負債合計	198,608	169,987
負債合計	517,607	604,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金	70,089	117,767
株主資本合計	114,101	161,779
純資産合計	114,101	161,779
負債純資産合計	631,709	766,593

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)	(自 平成30年 5月 1日 至 平成31年 4月 30日)
売上高	1,861,294	2,174,700
売上原価	1,416,203	1,619,195
売上総利益	445,090	555,504
販売費及び一般管理費	405,754	477,902
営業利益	39,336	77,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
保険料等還付金	5,894	5,021
その他	575	735
営業外収益合計	6,471	5,757
営業外費用		
支払利息	7,917	8,498
支払保証料	1,374	1,212
その他	—	317
営業外費用合計	9,292	10,028
経常利益	36,516	73,331
税引前当期純利益	36,516	73,331
法人税、住民税及び事業税	12,129	29,717
法人税等調整額	677	△ 4,064
法人税等合計	12,806	25,652
当期純利益	23,709	47,678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	44,012	46,380	46,380	90,392	90,392
当期変動額					
当期純利益		23,709	23,709	23,709	23,709
当期変動額合計	—	23,709	23,709	23,709	23,709
当期末残高	44,012	70,089	70,089	114,101	114,101

当事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	44,012	70,089	70,089	114,101	114,101
当期変動額					
当期純利益		47,678	47,678	47,678	47,678
当期変動額合計	—	47,678	47,678	47,678	47,678
当期末残高	44,012	117,767	117,767	161,779	161,779

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)	(自 平成30年 5月 1日 至 平成31年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,516	73,331
減価償却費	6,882	7,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,244	4,786
退職給付引当金の増減額(△は減少)	669	1,637
受取利息及び配当金	△ 1	△ 1
還付金収入	△ 5,894	△ 5,021
支払利息	7,917	8,498
支払保証料	1,374	1,212
売上債権の増減額(△は増加)	△ 18,928	17,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 17,252	△ 107,061
仕入債務の増減額(△は減少)	4,594	△ 7,998
前受金の増減額(△は減少)	△ 7,405	16,951
未払金の増減額(△は減少)	△ 11	3,886
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,308	△ 5,812
その他	7,491	△ 52
小計	23,017	10,190
利息及び配当金の受取額	1	1
還付金の受取額	5,894	5,021
利息及び保証料の支払額	△ 9,109	△ 8,433
法人税等の支払額	△ 18,636	△ 10,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168	△ 3,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 24,990	△ 9,568
敷金及び保証金の差入による支出	△ 5,100	△ 12,800
その他	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,018	△ 22,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	30,000	95,000
長期借入による収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 36,392	△ 49,536
リース債務の返済による支出	△ 1,232	△ 1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,375	43,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,474	17,608
現金及び現金同等物の期首残高	36,204	29,730
現金及び現金同等物の期末残高	29,730	47,338

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

- (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)
 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。
 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,183千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,928千円に含めて表示しております。

(持分法の適用に関する事項)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、一般消費者向けに自動車を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年5月 1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月 1日 至 平成31年4月31日)
1株当たり純資産額	2,211.27円	3,135.26円
1株当たり当期純利益金額	459.48円	924.00円

- (注) 1. 平成31年4月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年5月 1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月 1日 至 平成31年4月30日)
当期純利益(千円)	23,709	47,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	23,709	47,678
普通株式の期中平均株式数(株)	51,600	51,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。